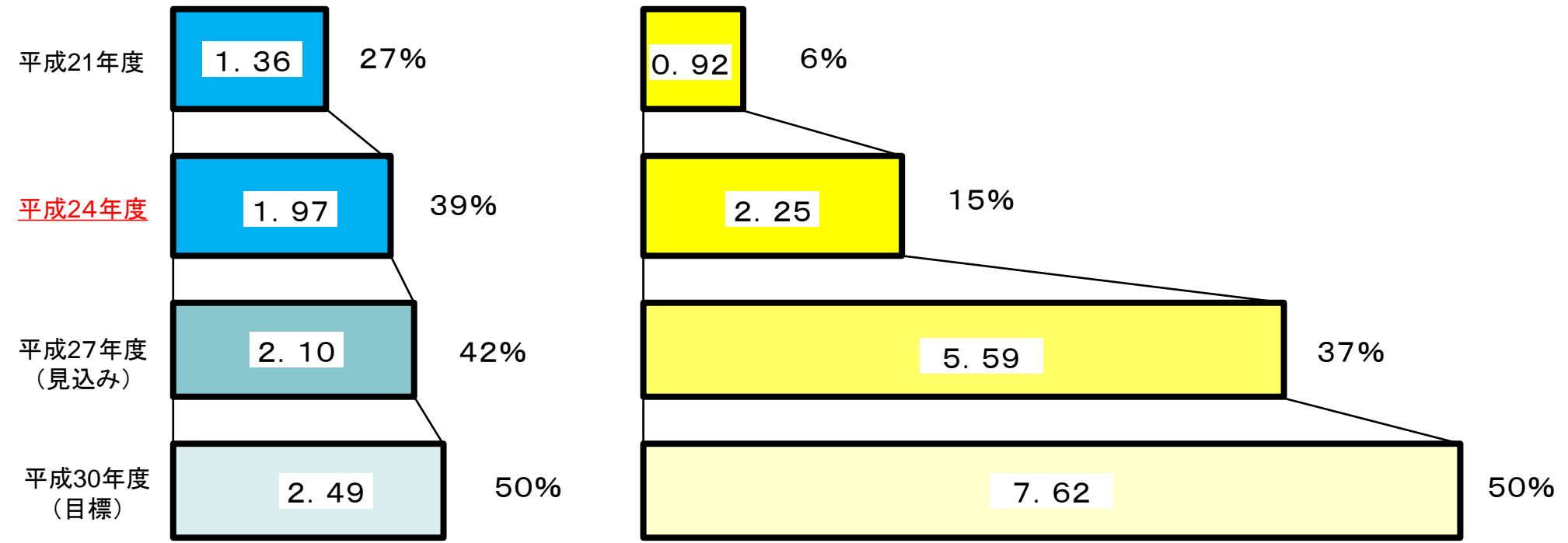


【教育直接経費に占める受益者負担の推移】

「%」:教育・訓練に直接必要な経費に対する受益者負担額の割合
 ※直接必要な経費
 海技教育機構 約5億円(教材費、保守・修繕費、水道光熱費等)
 航海訓練所 約15億円(船舶リース料、燃料費、入渠・修繕費等)

海技教育機構 授業料(億円)

航海訓練所 訓練費(億円)



平成28年度以降の拡大については、次期中期計画に盛り込むことを検討している

注) 上記の他、外航・内航海運産業界による社船実習の実施や奨学金制度の拡大